

## アクションプログラム2013の追補

### 【要旨】

静岡県第4次地震被害想定第二次報告に併せ、アクションプログラム2013を追補する。

### 減災の数値目標の設定

- ・対象とする被害想定、目標指標、達成率、達成時期を明記

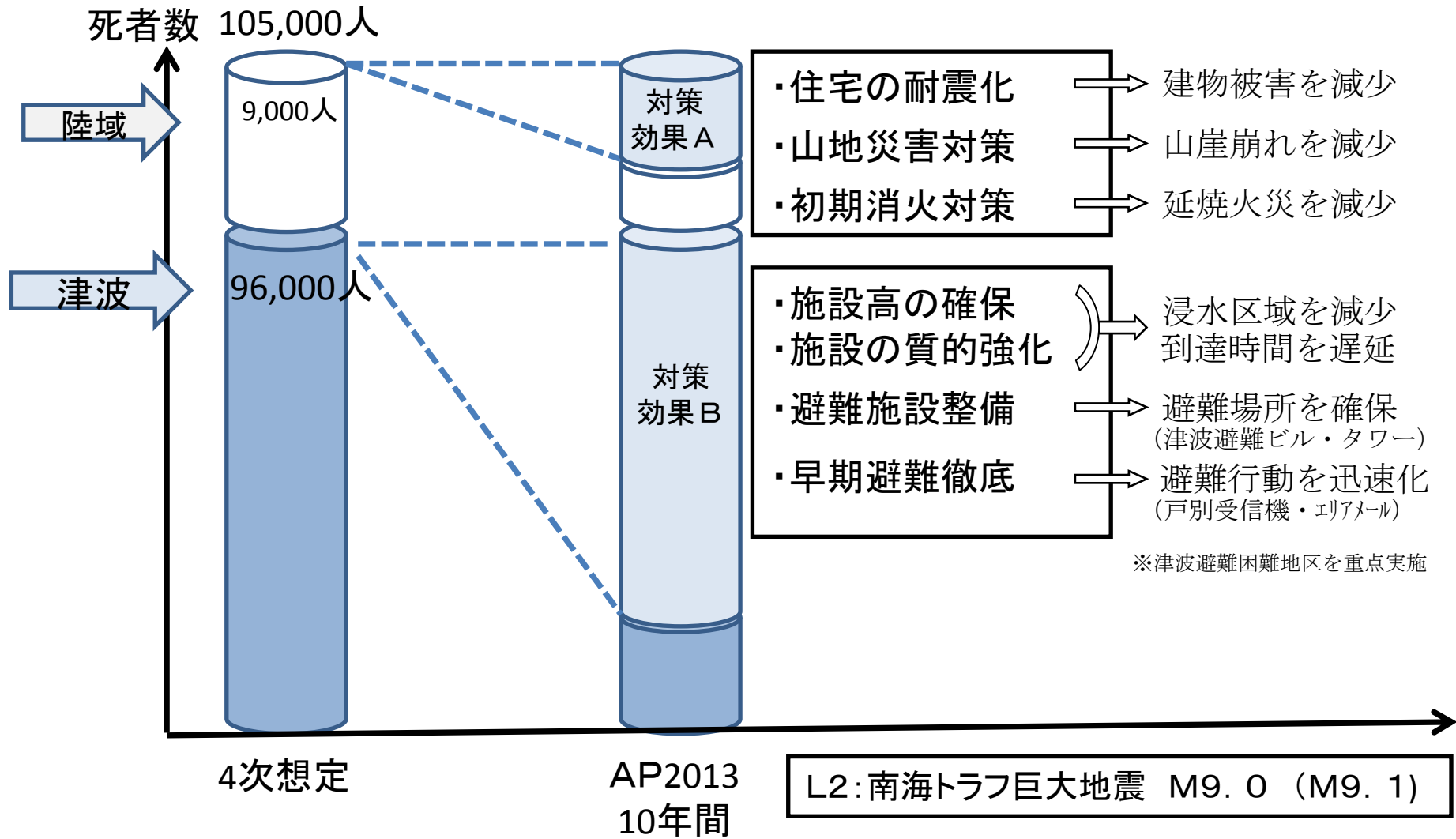
### 個別アクションの追加・補正

- (1) 第4次地震被害想定第二次報告に係る施策分野の対策の追加や目標数値等の具体化
- (2) 「減災の数値目標」に寄与する被害軽減対策 ほか

# 減災の数値目標の設定

	国の地震防災戦略	静岡県の減災目標
アクションプログラム 2006 (H18. 6)	東海地震の減災目標として 「今後10年間で死者数及び 経済被害額を半減させる」 【中央防災会議17年3月】 (約9,200人⇒約4,500人)	東海地震で想定される 死者数を10年間で半減  (5,851人⇒約2,954人)
アクションプログラム 2013 (H25. 6)	〔南海トラフ地震被害想定 に基づく地震防災戦略を 策定中  (約323,000人⇒?人)〕	一人でも多くの県民の命を守る  〔第4次地震被害想定 の第二次報告等を踏まえ、 減災の数値目標を設定〕
アクションプログラム 2013 (H25. 11予定)		減災の具体的な 数値目標を検討 (内容3P以降)

# L2減災目標の検討



## L2減災目標策定に向けての課題

分野	想定死者数(人) 上段:4次想定L2 (下段:3次想定)	主な取り組み	目標率の考え方(%)		対策推進(目標率向上)の課題
			H23実績	AP2013 現計画	
陸	建物倒壊 7,800 (4,646)	・住宅の耐震化	80	90	・100%などへの向上には、所有者の金銭的な負担や、ライフサイクル等の事情
		・家具の転倒防止等家庭内対策	70	100	・賃貸マンションや借家における促進方法 ・個人の実行動への結びつけ方
	山崖崩れ 200 (555)	・土砂災害安全施設の整備 〔地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、山地災害防止施設 など〕	急傾斜地崩壊防止施設の場合 33   40		・対象箇所が広範かつ多数であり、一箇所当りの経費も大きい(予算の確保)
域	火災 1,500 (117)	・地域の消火力(動力消火ポンプ)の整備促進	人口1万人あたり 7.7台   新規		・市町整備であり、他の機材整備との優先順位(予算の確保)
		(住宅の耐震化)	(前掲のとおり)		
津波	96,000 (227)	・防潮堤等の津波防御施設の整備	—	50	・非常に大きな経費が必要であり、国庫の確保
		・津波避難行動の周知、訓練	自主防災組織の訓練実施率 59   100		・個人の実行動への結びつけ方 ・避難困難者の支援方法
		・命山や津波避難タワー等の整備	津波避難施設空白地域の解消率 —   100		・大きな経費が必要であり国や県の財政支援はあるものの、市町予算の確保
合計	105,000 (5,851)				